

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月7日  
東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3435 URL https://sanko-techno.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7178-6530  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,509	3.3	1,160	11.6	1,157	11.0	807	13.5
2021年3月期第3四半期	13,073	△4.1	1,039	△0.1	1,042	△0.3	711	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 789百万円( 33.9%) 2021年3月期第3四半期 589百万円( △17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	102.54	101.47
2021年3月期第3四半期	88.24	87.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期第3四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,532	14,185	75.0
2021年3月期	17,722	13,617	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,906百万円 2021年3月期 13,335百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,350	2.3	1,520	3.0	1,520	2.6	1,020	△0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期第3四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,745,408株	2021年3月期	8,745,408株
2022年3月期3Q	870,543株	2021年3月期	879,043株
2022年3月期3Q	7,871,087株	2021年3月期3Q	8,059,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環となるワクチン接種が進み、行動制限が緩和され、景気持ち直しの動きがみられる一方、雇用・所得情勢や設備投資等が弱含みで推移していることに加え、変異株による感染拡大の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、徐々に安定化傾向が見られるものの、感染症拡大防止策に伴う経済活動の停滞長期化、設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格の上昇が続いており、動向に注視が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした「Vision2023」“私たちは独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して社会に役立つ集団となります”のもと、「人材育成」、「全体最適化」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,509百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1,160百万円（同11.6%増）、経常利益1,157百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円（同13.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては前年を上回りましたが、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、全体としての需要は少しずつではありますが、回復の傾向が見られます。このような中、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は、一部製品の販売価格の改定が進んだことにより、堅調に推移いたしました。また、完成工事高が減少した一方、ドリル・ファスナー製品の販売が増加し、総じて堅調な推移となりました。これに加え、新規連結した日本メカニック株式会社が収益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,198百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は1,431百万円（同17.3%増）となりました。

#### ②機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、海外販売の回復もあり、堅調に推移いたしました。また、電子基板関連、FRPシート関連及びアルコール検知器関連の販売が増加した一方、包装・物流機器関連の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,310百万円（同0.4%減）、セグメント利益は355百万円（同16.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より810百万円増加して18,532百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より242百万円増加して4,347百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より568百万円増加して14,185百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,416,028	2,393,089
受取手形及び売掛金	3,889,394	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,128,811
棚卸資産	4,262,426	4,675,599
その他	385,323	245,514
貸倒引当金	△146	△2,131
流動資産合計	10,953,026	11,440,884
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,495,374	1,545,659
土地	3,424,474	3,730,423
その他（純額）	552,499	604,180
有形固定資産合計	5,472,348	5,880,263
無形固定資産	114,725	170,514
投資その他の資産	1,182,094	1,041,173
固定資産合計	6,769,168	7,091,951
資産合計	17,722,195	18,532,835
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,127,349	1,239,139
短期借入金	230,000	179,899
1年内返済予定の長期借入金	133,756	166,404
未払法人税等	231,510	128,481
賞与引当金	125,269	149,124
その他	630,420	663,178
流動負債合計	2,478,305	2,526,228
<b>固定負債</b>		
長期借入金	310,445	420,642
役員退職慰労引当金	16,704	18,955
退職給付に係る負債	1,129,474	1,156,621
その他	169,577	224,577
固定負債合計	1,626,200	1,820,796
負債合計	4,104,505	4,347,025
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,896	587,647
利益剰余金	12,262,558	12,858,535
自己株式	△521,612	△516,568
株主資本合計	13,094,433	13,698,205
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,766	32,398
繰延ヘッジ損益	11,979	-
為替換算調整勘定	207,764	178,798
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△2,508
その他の包括利益累計額合計	241,386	208,687
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	224,330	221,379
純資産合計	13,617,689	14,185,810
負債純資産合計	17,722,195	18,532,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	13,073,690	13,509,656
売上原価	9,148,178	9,364,996
売上総利益	3,925,511	4,144,660
販売費及び一般管理費	2,885,832	2,984,346
営業利益	1,039,679	1,160,314
営業外収益		
受取利息	852	1,261
受取配当金	2,783	6,686
仕入割引	23,828	23,702
為替差益	43,208	18,087
投資不動産賃貸料	8,622	8,123
持分法による投資利益	817	1,379
その他	25,513	24,767
営業外収益合計	105,626	84,008
営業外費用		
支払利息	2,228	2,082
売上割引	88,935	74,728
その他	11,451	9,882
営業外費用合計	102,615	86,694
経常利益	1,042,691	1,157,628
特別利益		
固定資産売却益	1,260	5,051
特別利益合計	1,260	5,051
特別損失		
固定資産除却損	1,776	1,567
役員退職慰労金	3,300	1,200
特別損失合計	5,076	2,767
税金等調整前四半期純利益	1,038,874	1,159,912
法人税等	323,839	347,738
四半期純利益	715,035	812,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,854	5,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,180	807,118

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	715,035	812,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,622	19,545
繰延ヘッジ損益	△19,361	△11,979
為替換算調整勘定	△123,840	△38,279
退職給付に係る調整額	-	7,615
その他の包括利益合計	△125,580	△23,097
四半期包括利益	589,454	789,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,332	793,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,877	△4,258

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間に渡り収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,748,562	3,325,127	13,073,690	-	13,073,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,767	159,007	222,775	△222,775	-
計	9,812,330	3,484,135	13,296,465	△222,775	13,073,690
セグメント利益	1,220,350	424,103	1,644,453	△604,774	1,039,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△604,774千円には、セグメント間取引消去10,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△615,755千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	8,747,576	3,310,687	12,058,264	-	12,058,264
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,451,392	-	1,451,392	-	1,451,392
顧客との契約から生じる 収益	10,198,969	3,310,687	13,509,656	-	13,509,656
外部顧客への売上高	10,198,969	3,310,687	13,509,656	-	13,509,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,051	218,845	280,896	△280,896	-
計	10,261,020	3,529,532	13,790,553	△280,896	13,509,656
セグメント利益	1,431,806	355,032	1,786,838	△626,524	1,160,314

(注) 1. セグメント利益の調整額△626,524千円には、セグメント間取引消去9,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636,007千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2021年9月30日をみなし取得日として日本メカニック株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが23,536千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。